

令和 8 年度
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力交付金について

交付金の概要①

1 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金とは

- ①平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組が制度化されました。
- ②この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金が創設されました。
- ③令和2年度から、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障充実分）が創設され、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けが強化されました。

2 算定方法

厚生労働省が定める評価指標に基づき、毎年度、市町村が該当状況を自己評価する「該当状況調査」が実施され、該当状況とその根拠資料を提出します。この該当状況調査結果（得点状況）に基づき厚生労働省において交付額が算定されます。

交付金の概要②

3 評価結果の公表

令和7年度調査から、各種施策の遂行、PDCAサイクルの実施あたって、各保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価結果を有効に活用できているか、以下の4点について確認することが重要とされています。

- ① 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある。
- ② 共有する場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している。
- ③ 共有する場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している。
- ④ 市町村において全ての評価結果を公表している。

このことから、甲賀市介護保険運営協議会において、令和8年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者支援交付金評価結果を報告します。

甲賀市の状況（評価結果）①

1 評価結果

	令和7年度	
	金額	得点
保険者機能強化 推進交付金	6,895千円	247点／400点 (県内11位)
介護保険保険者 努力支援交付金	12,698千円	215点／400点 (県内15位)
合計	19,593千円	462点／800点 (全国729位、県内14位)



	令和8年度	
	金額	得点
保険者機能強化 推進交付金	6,346千円	297点／400点 (県内3位)
介護保険保険者 努力支援交付金	14,739千円	257点／400点 (県内9位)
合計	21,085千円	554点／800点 (全国191位、県内4位)

2 交付金の使途

(1) 保険者機能強化推進交付金

対象経費 ①高齢者の自立支援 ②介護予防・重度化防止 ③給付費適正化

内示金額 6,346千円

充当予定事業	充当金額(千円)
市町村特別給付費	346千円
介護激励金支給	6,000千円
合計	6,346千円

(2) 介護保険保険者努力支援交付金

対象経費 ①介護予防日常生活総合事業

②包括的支援事業のうちケアマネジメント事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業

内示金額 14,739千円

充当予定事業	充当金額(千円)
介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	14,000千円
介護予防ケアマネジメント事業費	739千円
合計	14,739千円

甲賀市の状況（評価結果）② 〈保険者機能強化推進交付金〉

評価項目			満点	R8			R7			
				市	得点率	全国平均	市	得点率	全国平均	
目標 1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	(i) 体制・取組指標群	1	地域の介護保険事業の特徴	16	16	100%	14.9	16	100%	14.39
		2	介護保険事業計画の進捗状況	16	16	100%	13.3	16	100%	12.60
		3	各施策の実施状況の把握・改善	16	16	100%	13.5	16	100%	12.91
		4	評価結果の活用	16	16	100%	10.7	4	25%	9.55
	(ii) 活動指標群	1	今年度の評価点（令和6年度の実績）	12	9	75%	4.8	6	50%	4.84
		2	後期高齢者と給付費の伸び率比較	12	0	0%	4.8	0	0%	4.79
		3	PFS委託事業数	12	0	0%	0.3	0	0%	0.34
目標 2 公正・公平な給付を行う体制を構築する	(i) 体制・取組指標群	1	介護給付費適正化方策の策定状況	32	32	100%	25.1	32	100%	23.52
		2	介護給付費適正化事業の実施状況	36	36	100%	25.4	36	100%	23.82
	(ii) 活動指標群	1	ケアプラン点検の実施状況	16	4	25%	6.4	8	50%	6.40
		2	医療情報との突合の実施状況	16	16	100%	12.3	16	100%	11.67
目標 3 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	(i) 体制・取組指標群	1	介護人材の確保・定着の取組状況	30	30	100%	18.8	30	100%	17.25
		2	庁内・庁外における連携体制の確保	34	34	100%	23.8	34	100%	21.61
	(ii) 活動指標群	1	介護の仕事の魅力に関する研修の実施状況	12	9	75%	1.9	6	50%	1.77
		2	介護人材の定着・資質向上に関する研修の実施状況	12	6	50%	2.2	3	25%	2.05
		3	介護支援専門員に対するケアマネジメント研修の実施状況	12	12	100%	4.1	9	75%	3.91
目標 4 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	成果指標群	1	短期的な要介護度の変化（要介護1・2）	20	5	25%	10.3	5	25%	10.57
		2	長期的な要介護度の変化（要介護1・2）	20	5	25%	8.0	5	25%	8.00
		3	短期的な要介護度の変化（要介護3～5）	20	20	100%	10.2	0	0%	9.97
		4	長期的な要介護度の変化（要介護3～5）	20	10	50%	8.0	0	0%	8.00
		5	健康寿命延伸の状況	20	5	25%	11.3	5	25%	11.31
			400	297	74%	230.1	247	62%	219.27	

甲賀市の状況（評価結果）③ 〈介護保険保険者努力支援交付金〉

評価項目			満点	R8			R7			
				市	得点率	全国平均	市	得点率	全国平均	
目標 1 介護予防／日常生活支援を推進する	(i) 体制・取組指標群	1	データを活用した課題の把握	6	6	100%	5.0	6	100%	4.64
		2	アウトリーチ等の取組状況	9	7	78%	6.3	7	78%	5.77
		3	介護予防等と保健事業の一体的実施	7	7	100%	6.1	7	100%	5.82
		4	通いの場参加者の健康状態の把握・分析	7	7	100%	5.6	3	43%	5.13
		5	地域リハビリテーションの推進	7	7	100%	4.6	7	100%	4.28
		6	介護予防・生活支援の体制整備	9	3	33%	5.8	5	56%	5.91
		7	多様なサービスの活用推進	7	3	43%	4.0	1	14%	3.58
	(ii) 活動指標群	1	地域包括支援センター3職種の配置状況	4	1	25%	1.6	1	25%	1.60
		2	地域包括支援センター事業評価の達成状況	12	7	58%	5.2	8	67%	5.14
		3	個別事例の検討割合	4	1	25%	1.6	1	25%	1.61
		4	通いの場への参加率	8	6	75%	3.2	4	50%	3.21
		5	ポイント事業への参加率	4	1	25%	1.2	1	25%	1.13
		6	心身・認知機能維持・改善者の割合	4	0	0%	1.3	0	0%	1.22
		7	生活支援コーディネーター数	4	1	25%	1.6	1	25%	1.60
		8	生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	4	4	100%	2.5	0	0%	2.48
		9	多様なサービスの実施状況	4	4	100%	2.2	4	100%	2.17
目標 2 認知症総合支援を推進する	(i) 体制・取組指標群	1	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築	25	25	100%	15.2	25	100%	14.01
		2	早期診断・早期対応の体制構築	19	14	74%	15.8	14	74%	14.88
		3	難聴高齢者の早期発見・早期介入	20	10	50%	6.9	10	50%	4.45
	(ii) 活動指標群	1	認知症サポーター数	12	9	75%	4.8	9	75%	4.80
		2	認知症サポーターステップアップ講座修了者数	12	3	25%	2.5	0	0%	1.97
		3	認知症地域支援推進員の業務の状況	12	0	0%	6.0	0	0%	6.40
目標 3 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	(i) 体制・取組指標群	1	在宅医療・介護連携に関する課題・対応策の検討	26	26	100%	19.0	26	100%	17.99
		2	在宅医療・介護連携の具体的取組状況	21	21	100%	18.4	21	100%	17.76
		3	医療・介護関係者間の情報共有	21	21	100%	18.1	21	100%	17.56
	(ii) 活動指標群	1	入退院支援の実施状況	16	14	88%	6.4	12	75%	6.42
		2	人生の最終段階における支援の実施状況	16	4	25%	6.4	6	38%	6.40
目標 4 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	成果指標群	1	短期的な要介護度の変化（要介護1・2）	20	5	25%	10.3	5	25%	10.57
		2	長期的な要介護度の変化（要介護1・2）	20	5	25%	8.0	5	25%	8.00
		3	短期的な要介護度の変化（要介護3～5）	20	20	100%	10.2	0	0%	9.97
		4	長期的な要介護度の変化（要介護3～5）	20	10	50%	8.0	0	0%	8.00
		5	健康寿命延伸の状況	20	5	25%	11.3	5	25%	11.31
			400	257	64%	225.0	215	54%	215.78	

まとめ

- 得点率については、全国1,741市町村のうち191位、滋賀県内では19市町村のうち4位となり、全国平均、滋賀県内の平均以上の結果となりました。
- 令和7年度から大きく改善した項目としては、短期的・長期的な要介護の変化率（要介護3～5）について、他の自治体に比べ認定者数が改善傾向であったことが主な要因であると考えられます。
- 一方、得点率の低い項目としては、令和7年度に引き続き両交付金共通の成果指標群である短期的・長期的な要介護度の変化率（要介護1・2）、介護保険保険者努力交付金の介護予防／日常生活支援の推進や認知症総合支援の推進のうち活動指標群の項目などとなっています。
- 短期的・長期的な要介護の変化率（要介護1・2）では、認定率が増加傾向であることが主な要因であると考えられます。
- 介護予防／日常生活支援の推進や認知症総合支援の推進では、それぞれの事業に対する取組はできているものの、本交付金の得点につながっていないものもあります。
- 非該当の評価項目や得点率の低い評価項目を中心に、引き続き要因分析を行い、費用対効果を踏まえた実施の可否の検討が必要であると考えます。また、要介護認定率の改善など中長期的な取組については、現在実施している各事業のPDCAサイクルに基づいた検証が必要であると考えます。